

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 996,794 | 流動負債 | 872,990 |
| 現金及び預金 | 871,104 | 買掛金 | 68,799 |
| 売掛金 | 44,742 | 未払金 | 30,556 |
| 貯蔵品 | 7,223 | 未払費用 | 51,030 |
| 前渡金 | 2,676 | 未払賞与 | 64,293 |
| 前払費用 | 53,328 | 未払法人税等 | 1,917 |
| 未収還付法人税等 | 1,983 | 未払消費税等 | 8,896 |
| 未収入金 | 15,812 | 前受金 | 647,392 |
| その他 | 115 | 預り金 | 40 |
| 貸倒引当金 | △192 | その他 | 64 |
| 固定資産 | 370,780 | 固定負債 | 116,466 |
| 有形固定資産 | 21,784 | 資産除去債務 | 103,059 |
| 建物附属設備 | 132 | 障害損失引当金 | 13,406 |
| 器具及び備品 | 19,790 | | |
| 建設仮勘定 | 1,862 | 負債合計 | 989,456 |
| 無形固定資産 | 207,134 | (純資産の部) | |
| 商標権 | 530 | 株主資本 | 378,118 |
| ソフトウェア | 194,708 | 資本金 | 363,575 |
| ソフトウェア仮勘定 | 11,106 | 資本剰余金 | 78,734 |
| その他 | 790 | 資本準備金 | 78,734 |
| 投資その他の資産 | 141,861 | 利益剰余金 | △64,190 |
| 投資有価証券 | 11,153 | その他利益剰余金 | △64,190 |
| 長期前払費用 | 4,539 | 繰越利益剰余金 | △64,190 |
| 繰延税金資産 | 52,654 | | |
| 保証金 | 7,514 | 純資産合計 | 378,118 |
| 敷金 | 65,998 | | |
| 資産合計 | 1,367,575 | 負債及び純資産合計 | 1,367,575 |

(注) 1. 当期純利益 99,406 千円

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・サーバー関連機器については先入先出法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・データセンターに関する資産については、主に定額法によっております。

上記以外の資産については、主に定率法によっております。

無形固定資産・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、一般債権については貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等特定の債権もないため計上していません。

障害損失引当金・・・障害にかかる賠償金支払いに備えるため、当社約款に基づき算定された見積額を計上しております。

チャージバック引当金・・・カード不正利用にかかるチャージバックに備えるため、実績率により、見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「売上原価」に計上していた社内情報システム開発等に係る人件費及び一部の経費を当事業年度より「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。この変更は、売上原価と販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,255 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権 35,707 千円

② 短期金銭債務 594 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------|--------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 423 千円 |
| 未払賞与 | 21,133 千円 |
| 未払費用 | 3,259 千円 |
| 一括償却資産 | 1,673 千円 |
| 障害損失引当金 | 4,426 千円 |
| 減損損失 | 97,482 千円 |
| 繰越欠損金 | 155,892 千円 |
| 資産除去債務 | 34,030 千円 |
| その他 | <u>2,642 千円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 320,964 千円 |
| 評価性引当額 | <u>△268,308 千円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 52,656 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | <u>△1 千円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>△1 千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>52,654 千円</u> |

(2) 法人税率等の変更等による影響

「所得税法等等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率および事業税率の引下げられ課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 35.59%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.02%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.22%となります。この税率変更により、繰延税金資産が 5,507 千円減少し、法人税等調整額は 5,507 千円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------|-------|------------------|----------------|-----------------------|--------------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | ヤフー株式会社 | 東京都港区 | 8,271,208 | インターネット上の広告事業等 | (被所有)直接 100.0 | 当社サービスの販売 役員の兼任 | レンタルサーバーサービスの販売 | 85,155 | 売掛金 | 15,028 |
| | | | | | | | ドメイン名登録サービスの販売 | 98,263 | 売掛金 | 18,665 |
| | | | | | | | ヤフー(株)のサービス取次及び受託 | 4,800 | 売掛金 | 864 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|---------------|--------|------------------|------------|-----------------------|------------------|------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社の子会社 | IDCフロンティア株式会社 | 東京都新宿区 | 100,000 | データセンター事業等 | なし | 役員の兼任 サービスの利用 | データセンターの利用 | 218,899 | 買掛金 | 19,528 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関係を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 436円32銭
(2) 1株当たり当期純利益 114円70銭